

# 『時事直言』 No.1706 2024年11月7日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[X(旧 twitter)] [t\\_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t\\_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

## トランプ第二期の挑戦

トランプ第一期は、官僚組織に阻まれ、やりたい放題が出来なかった。

第二期は官僚(行政)を牛耳ってきたディープステート(CIA、国防総省、軍事産業、マスメディア)と戦いながら官僚総入れ替えに挑戦する。

トランプにとって、合衆国の債権者になっているアメリカの通貨発行権を持つFRBは許せない存在である。

トランプは自分の国の通貨はトランプが自由裁量権を持たねばならないと考える。

1913年12月に成立した連邦準備銀行法により12の地区連銀の総称であるFRBは通貨ドルの自由裁量権を持つ。

例えば大統領がFRBの議長の任命権を持っていてもドルの発行権は大統領にはなく、FRBの政府に対する独立制により国家の金融政策はFRBの所轄であってトランプではない。

トランプはかつてケネディ大統領が挑戦して失敗(暗殺)したように国家の通貨の自由裁量権をFRBから取り戻そうとしている。

トランプは、官僚(行政組織)の掌握と通貨の発行権を握ることは自分の使命であると考えているのである。

アメリカの官僚組織はディープステートに握られ、ドルの自由裁量権はFRBにある。

トランプはアメリカの根幹を覆そうとしている。

FRB(連邦銀行)の株主は100%ユダヤ資本であり、国家に通貨を貸付けることで国家に対する債権者としての地位を維持している。

ディープステートはエージェント(官僚)を行政組織の上部から下部に至るまでくまなく配備している。

今回の大統領選でウォール街(ユダヤ金融資本)はトランプを支持しトランプを第47代合衆国大統領に選んだ。

ユダヤ資本は、合衆国の歴史の中でやっと手に入れた合衆国の行政(官僚)組織と、合衆国の命綱であるドルの発行権を合衆国に取り戻そうとするトランプを何故大統領にしたのか。

ケネディ大統領は暗殺されたのに、ケネディと同じことをしようとするトランプは何故か暗殺されず大統領になる。

小冊子 Vol.144 に答えがあります。

必読!

### 大好評配信中! 増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」 いつでも繰り返し何度でも視聴可能!

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏(真実)

★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法: PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313、HP: <http://chokugen.com/>) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。